

## 第16回日米文化教育交流会議（カルコン）共同声明（仮訳）

1993年4月30日

ワシントン D. C.

日米両国の政府関係者並びに財界、学界及びその他の分野からの代表により構成される日米文化教育交流会議（カルコン）は、1993年4月29日及び30日、ワシントン国務省において第16回合同会議を開催した。

第16回合同会議においては、ワシントン大学ケネス・パイル教授（歴史・東アジア研究）及び佐波正一株式会社東芝相談役が議長を務めた。

カルコンは、ケネディ大統領と池田総理大臣との間の合意により1962年に発足し、日米二国間関係における重要な文化的及び教育的支柱に対する日米両国での公的な及び一般の関心を集める役割を果たしてきた。

今回の合同会議には、クリントン大統領と宮沢総理大臣から、文化及び教育の交流促進に対する祝辞が送られた。合同会議は、米国への日本語教育アシスタントの派遣数の増加、米国人研究者等の訪日機会の増大、州及び連邦レベルでの教育の交流、創設されたマイク・マンズフィールド・フェローシップの実施、及び米国における日本の伝統的な美術作品の修復といった文化及び教育の交流に関する最近の宮沢総理大臣のイニシアティブを歓迎し、また、“ライブラリー・オブ・ジャパン”の初めの5巻の出版、米国における日本専門家のメディア向けディレクターである“オン・ザ・レコード”の出版、日米舞台芸術交流プロジェクトに関する米側のイニシアティブを歓迎した。

1991年に東京で開催された第15回合同会議以降の進展をレビューした後、代表は以下の四つの課題を議論した。

- 学都学生交流
- テレビ及びその他の報道比較
- 草の根交流
- 今後取り上げるべきテーマ

(学部学生交流)

双方の調査をレビューした後、両パネルは、両国間のより良い理解と一層親密な関係を築くために、日本で学ぶ米国人学部学生の数を著しく増加させる必要性について合意した。

パネル委員の間で多くの議論があり、また、オブザーバーからの意見もあった。日本の様々な場で学ぶ米国人学生の数を大幅に拡充させるために、ジュニア・イヤー・アブロード・プログラムを発展させるという米側の提案に応じて、日本側は、日本の大学、特に国立大学におけるジュニア・イヤー・アブロード・プログラムの数の増加に向けて作業をすることに関心を有する旨表明した。米側は、これを強く支持した。

また、米側は、日本で学ぶ米国人学生の数を大幅に拡充させる努力には、米側のコンソーシアムによる努力及び分校が示している可能性を含めた幅広い教育戦略が含まれることを希望する旨表明した。

両パネルは、米国人学生のニーズを更に明確に把握するために、カリキュラム及び留学の傾向についての調査が行われるよう勧告し、さらに、この調査の結果に基づき、日本の大学が、ジュニア・イヤー・アブロード・プログラムの改善のための適切なプログラム及びカリキュラムの開発に関してイニシアティブを取るよう勧告した。また、パイロット・プロジェクトの実施を含めて、太平洋を挟む両国の大学が学部学生交流及び留学プログラムについて協力するよう勧告した。

両パネルは、両国政府が日米教育委員会と協力して、大学の教職員、特に交流及び留学プログラムに携わる事務職員のための訓練プログラムを拡大するために共に作業するよう勧告した。

外国における勉学の成功のためには語学能力が必須であるので、学生の語学能力を改善するために官民において双方が積極的に活動することが必要である。

両パネルは、上記の目標を達成するための方途を探るために、両国により構成されるアドホックな作業部会を設置するよう勧告した。同作業部会が、両国における高等教育団体が、以下の点を明らかにすべく協議に入ることを奨励することが期待される。

- 質を確保する交流・留学プログラムに関する組織及びフォーマット
- 各々の財政的支援の責任
- モデル・カリキュラム
- 交流・留学プログラムを実施するにあたっての制約

この協議は、最終的には上記の課題に対する解決を規定するアンブレラ協定の形をとることが期待される。この関係で、日本の国立大学協会と豪州における同協会のカウンターパートである豪州大学長協会（AVCC）との間の協力関係を確立する過程で得られた経験は有効と考えられる。

同作業部会が、両国における機関及び学生を援助するための二国間のクリアリング・ハウス・メカニズムの構造を規定することが期待される。同クリアリング・ハウスの機能としては、例えばジュニア・イヤー・アブロード・プログラム、留学プログラム及びカリキュラムに関する詳細な情報を提供すること、カウンセリング及び支援的サービスを提供することが含まれるであろう。

双方は、上記のすべてについての進展を定期的にレビューすることを合意した。

## 〔テレビ及びその他の報道比較〕

代表は、カルコンにより委任された2つの調査についてレビューし、議論した。米側パネルは、米側パネルに委任された調査による最初の勧告を実施するための大規模なプロジェクト、すなわち、米国における日本専門家についてのメディア・ダイレクトリーである“オン・ザ・レコード”を編集することが既に終了したことに留意した。同ダイレクトリーは、約1000人の米国報道専門家に配布されている。

両パネルに加えて会場のオブザーバーからの多くの議論及び意見の表明の後、両パネルは、米国のジャーナリトのために、日本における日本専門家について同種のメディア・ダイレクトリーを編集するよう勧告した。両パネルは、また、日本のメディアのための米国専門家に関する同等のダイレクトリーは有益であると認識した。

両パネルは、テレビにおける日本側のコミュニケーション・スタイルを米側に対して、米側のコミュニケーション・スタイルを日本側に対して紹介し、もってそれぞれの理解を改善するための、日米共同のプログラムの重要性について意見の一致を見た。

両パネルは、また、ニュース番組の共同制作にあたって遭遇する特有の問題を把握し解決するための方途を検討するために現在継続中の日米によるセミナーを拡充すること、及び、プロデューサーのための交流・短期訓練プロジェクトを拡充することを勧告した。

最後に、テレビ共同・協力制作の分野で更に作業を行うよう勧奨することについて、米側から強い関心が表明された。

両パネルは、調査及び議論の中で示された多くの示唆及び勧告を検討するために作業部会を設置し、カルコン全体に対して1年以内に調査結果を報告するよう勧告した。メディアからの代表者を含む同作業部会の構成については、両議長の間の協議により決定される。

## [草の根交流]

両パネルは、本件に関する2つの調査をレビューした。両パネルは、このような交流が強力かつ健全な二国間関係を維持する上で重要であると認識した。

## [今後取り上げるべきテーマ]

特に今日の社会・政治問題に関連して、日本におけるアメリカ研究及び米国における日本研究について検討する必要性について討議が行われた。これら2分野に関して現在行われている研究が完了し次第、合同会議に対する報告書が作成されよう。特に日本語で出版された、現在進行中の研究及びその成果にもっとアクセスできるようにする必要性が認識されたのと同様に、特に初等中等段階において米国での日本語教育を奨励し拡大する必要性が認識された。特に基準を設定するという観点で、相手国での任務を課された職業人のための赴任前研修について討議が行われた。研究へのアクセス及び赴任前研修の必要性に関する報告に関心が集まった。最後に、「米舞台芸術交流事業」の活動に注目が集まった。両パネルは、同活動を日本に向けて拡大する可能性について討議した。

提案された数多くのテーマの中から、合同会議は、引き続き学部学生交流に注意を集中することとしたいとの結論を得、また、これが引き続き発展するのを見守るための二国間のワーキング・グループを設けることに合意した。合同会議は、また、双方の委員長の間相互協議により設けられる、テレビ協力に関するワーキング・グループの創設に合意した。合同会議は、すべての関係者に対し、米国における日本語教育のフォロー・アップに高い優先順位を付すよう要請すると共に、作業部会の設置を含むすべての必要な手段を講じるであろう。